東温市事務事業評価シート　平成23年度実施事業対象

No.	022 — 2001	事務事業名	学校教育施設修繕・工事業務	細事務事業名		公的関与	3

PLAN

課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp
事業区分	施設の維持管理	事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ～ 年度 ☑ 期間設定なし
総合計画	政策目標	第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち	政策項目	2 学校教育の充実	主要施策	(1)学校施設・設備の整備	

事業の対象	児童・生徒、教職員	根拠法令	
事業の目的	最終的	学校施設に係る安全性の向上、利便性の追求	今年度 学校施設に係る安全性の向上、利便性の追求

活動内容				
	①	施設の改修、補修	④	
	②	校舎の耐震化	⑤	
	③			

成果指標	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標
	耐震化率	耐震工事が完了した校舎等の棟数／耐震化が必要な校舎等の棟数	%	目標			81.13	100
				実績	66.04	77.36		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO

予算費目	会計	一般会計	費目名	教育 費

直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考
	国・県支出金	333,533 千円	333,533 千円	35,191 千円	
	地方債	536,300 千円	536,300 千円	91,600 千円	
	その他特定財源	12,003 千円	12,003 千円	0 千円	
	一般財源	240,770 千円	240,770 千円	104,300 千円	
	計(A)	1,122,606 千円	1,122,606 千円	231,091 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	1.394 人 10,508 千円	1.286 人 7,766 千円	1.286 人 7,779 千円	
	臨時職員工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	
全体事業費(A＋B)		1,133,114 千円	1,130,372 千円	238,870 千円	

CHECK・ACTION

一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実

項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）
必要性	施設の安全管理上不可欠です。
有効性	事前調査に基づき実施しており、必要な内容を満たしています。
達成度	緊急性のあるものは早急に対応しており、耐震化については計画を上回るペースで進めています。
効率性	最も効果のある設計を熟考し、入札により適正な金額で実施しています。
当面の課題	できる限り早急に校舎の耐震化を進めます。
改革計画	年間工事数の増加を図ります。

二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実

二次評価での指摘事項	財政上大変厳しいものがありますが、できる限り先取りして平成27年度には耐震化率100％達成を目指してください。

東温市事務事業評価シート　平成23年度実施事業対象

No.	022 — 2003	事務事業名	青少年補導センター事業	細事務事業名		公的関与	4

PLAN

課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp
事業区分	経常的事務事業	事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ～ 年度 ☑ 期間設定なし
総合計画	政策目標	第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち	政策項目	3 青少年の健全育成	主要施策	(2)健全な社会環境づくりの推進	

事業の対象	青少年補導センター	根拠法令	
事業の目的	最終的：青少年の非行を未然に防止するため、関係機関及び関係者の連携を強化し、非行防止体制の強化を図り、有害環境を浄化して青少年の非行をなくします。	今年度	

活動内容				
	①	街頭補導の実施	④	教育相談
	②	少年健全育成協議会補助	⑤	
	③	各種補導連絡協議会を通じた関係機関との情報交換・連携強化		

成果指標	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標
	街頭補導回数	毎月平日２回・休日１回、特別巡回補導等を計画	回	目標	37	35	38	38
				実績	33	32		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO

予算費目	会計	一般会計	費目名	教育費

直接事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度予算	備考
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	1,372 千円	1,456 千円	2,529 千円	
	計（A）	1,372 千円	1,456 千円	2,529 千円	
人件費（B）	正職員工数・経費	0.100 人 754 千円	0.100 人 604 千円	0.100 人 605 千円	
	臨時職員工数・経費	1.500 人 2,553 千円	1.500 人 2,730 千円	1.500 人 2,811 千円	
全体事業費（A＋B）		4,679 千円	4,790 千円	5,945 千円	

CHECK・ACTION

一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持

項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）
必要性	青少年の非行問題が重要視されている中にあり、補導センター業務は必要不可欠な事業です。
有効性	補導センターの先導により、巡回活動や啓発活動など各地域でも見守り活動を実施する気運が高まっており、有効性が高い事業です。
達成度	補導活動のみならず、巡回の際に青色防犯パトロールを実施することにより、青少年の非行行為を抑止し、犯罪被害を未然に防止することが出来ています。
効率性	平成21年度から、補導活動を縮小することなく、補導委員報酬を廃止し、巡回1回当りの費用弁償に改正しているため、適正に執行されています。
当面の課題	補導センターの先導により、巡回活動や啓発活動など各地域での見守り活動が実施されてきた反面、補導委員の推薦に苦慮している地区もあります。1年間、補導活動に1回も参加していない委員がいます。
改革計画	青少年犯罪の現状や補導センター・補導委員の活動を市民に周知し、地域ぐるみでの防犯対策の必要性を理解してもらうよう努めます。

二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持

二次評価での指摘事項	青少年補導センターの活動をもっと周知し、補導活動だけではなく相談活動も行っていることを広める必要があります。

東温市事務事業評価シート　平成23年度実施事業対象

No.	022 — 2005	事務事業名	登下校通知システム事業	細事務事業名		公的関与	1

PLAN

課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp
事業区分	ソフト事業	事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ～ 年度 ☑ 期間設定なし
総合計画	政策目標	第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち	政策項目	2 学校教育の充実	主要施策	(5)家庭や地域との連携	
事業の対象	市内小学校のシステム利用を希望する児童・保護者			根拠法令			
事業の目的	最終的	登下校通知システムを利用することで、保護者の方々にも登下校における危機意識を持っていただき、少しでも子どもたちの安全確保を図ります。		今年度			
活動内容	①	ICカードとインターネットメールを用いて、児童の登下校時刻を保護者の登録されたEメールアドレスへ送信します。		④			
	②			⑤			
	③						

成果指標	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標
		業務の性質上指標設定になじまない。		目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO

予算費目	会計	一般会計	費目名	教育費

直接事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度予算	備考
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	70 千円	65 千円	434 千円	
	計(A)	70 千円	65 千円	434 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人 / 754 千円	0.092 人 / 556 千円	0.092 人 / 557 千円	
	臨時職員工数・経費	0.000 人 / 0 千円	0.000 人 / 0 千円	0.000 人 / 0 千円	
全体事業費(A＋B)		824 千円	621 千円	991 千円	

CHECK・ACTION

一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持

項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）
必要性	児童の登下校における安心安全のため、また、保護者における危機意識の啓発のため必要性は高い事業です。
有効性	利用している保護者において、児童の登下校における危機意識を啓発することにおいて有効です。
達成度	システム利用者において状況がさまざまですが、需要に対して情報提供することができています。
効率性	加入促進が図れるよう検討します。
当面の課題	登下校通知システム利用者の加入促進が必要です。
改革計画	システム加入促進が図れるよう検討します。

二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持

二次評価での指摘事項	登下校通知システム利用者においては一定の効果は達成できていると思われますが、年々加入者数が低下してきており加入促進に努める必要があります。21年度の加入者数502人が23年度には420人となっており、300人を割ると市の負担金額が倍増することからサービスの廃止も検討しなければなりません。

東温市事務事業評価シート　平成23年度実施事業対象

No.	022 — 2006	事務事業名	不審者情報配信システム事業	細事務事業名		公的関与	1

PLAN

課名	学校教育課	係名	学事係	電話番号	089-964-4420	メールアドレス	gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp
事業区分	ソフト事業	事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ～ 年度 ☑ 期間設定なし
総合計画	政策目標	第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち	政策項目	2 学校教育の充実	主要施策	(5)家庭や地域との連携	

事業の対象	不審者情報配信システム登録者	根拠法令	
事業の目的	最終的	不審者情報を共有することにより、地域住民と一緒に児童生徒の安全を確保するなど、学校、地域で効果的な防犯対策を行い、安心して学校生活が送れるよう防犯意識の高揚を図ります。	今年度

活動内容				
	①	地域の不審者情報を収集し、携帯電話やパソコンへEメールで配信します。	④	
	②		⑤	
	③			

成果指標	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標
	登録者数	地域全体で情報を共有し防犯対策を行うため。	人	目標	市民	市民	市民	市民
				実績	955	984		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO

予算費目	会計	一般会計	費目名	教育 費	

直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	72 千円	72 千円	72 千円	
	計(A)	72 千円	72 千円	72 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人 75 千円	0.009 人 54 千円	0.009 人 54 千円	
	臨時職員工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	
全体事業費(A＋B)		147 千円	126 千円	126 千円	

CHECK・ACTION

一次評価者	学事係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持

項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）
必要性	児童生徒が安心して充実した学校生活を送れるよう、不審者から児童生徒を守るうえで重要です。
有効性	不審者情報を共有することにより、保護者、地域と連携して児童生徒が安心して学校生活を送ることが出来るような環境整備が図れます。
達成度	不審者情報を共有することにより地域ぐるみでの防犯対策が出来ていますが、登録者数は横ばいの状態です。
効率性	登録者に対する情報配信方法としては、事業費が定額であり、効率的です。
当面の課題	不審者情報配信システム登録者数を増やすことが必要です。
改革計画	市民に配信システムを周知し、保護者だけでなく市民にも登録を呼びかけ、より効果的な安全対策に努めます。

二次評価者	学校教育課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持

二次評価での指摘事項	不審者情報は情報伝達の速さが重要であり、被害防止にもつながることから迅速性・正確性を向上させる必要があります。そのことが不審者情報配信システム登録率の促進につながると思われます。